

[7] オマーン

1. オマーンの概要と開発の課題

(1) 概要

- (イ) 1970年のカブース現国王の即位以来、原油収入を基盤とした経済社会開発を進め、民政の向上に努めている。外交面では、現国王即位以降、積極的に諸外国との間に国交を開いて友好関係の促進を図り、湾岸協力理事会（GCC：Gulf Cooperation Council）諸国との協力を軸に、先進諸国との関係強化にも努めている。さらに、中東和平問題についても湾岸諸國中初めて中東和平多国間協議の一つである水資源作業部会をホストし、「中東淡水化研究センター」を誘致するなど積極的に貢献してきた。
- (ロ) 経済面では、原油可採年数が残り20年前後と推定される比較的小規模な原油埋蔵量に対し、依然として国家収入の7割を占める原油収入依存型の経済構造から脱却することが必要であるとして、商工業、漁業等非石油部門の育成を進める経済多角化政策を講じている。2004年には観光省が設置されるなど、観光開発にもこれまで以上に重点が置かれつつある。また、高い人口増加率と若年層の割合等から失業問題も顕在化しており、新規産業の育成とそれによる雇用の創出及び外国人労働者をオマーン人に代替する「労働力のオマーン人化政策」を積極的に推進している。また、環境保護に高い関心を向けており、これまでに国連環境計画（UNEP）の理事に3度選出されている。特に、1700キロもの長い海岸線を有すること、原油タンカーの多数往来する地域であることなどから、海洋環境保全には積極的に取り組んでいる。

(2) 第6次5か年計画

1996年に策定された国家中長期計画「オマーン・ビジョン2020」は、2020年までに実質所得を倍増することを目指している。同計画に沿って、経済の均衡維持、持続可能な経済成長の推進、人材の教育・技能訓練、雇用創出等の実施を定めた第6次5か年計画（2001～2005年）が実施されている。5か年計画の最終年にあたる現在、第7次5か年計画の検討が進められつつある。

第6次5か年計画の主な具体的目標は以下のとおりである。

- (イ) 個人所得の安定、経済成長率3%の維持、政府支出の抑制
- (ロ) 高等教育機関への進学推進、教育改革、技能訓練による人材開発
- (ハ) 医療施設の改善による乳幼児死亡率の引下げ
- (ニ) オマーン人雇用機会の拡大
- (ホ) 非石油部門の成長促進
- (ヘ) 投資促進による民間部門の強化
- (ト) ガス開発事業への民間投資促進
- (チ) 個人預金及び国内外からの投資拡大
- (リ) 発電所、マスカット下水道システム、空港、通信事業の民営化

表－1 主要経済指標等

指 標		2003年	1990年
人 口 (百万人)		2.6	1.6
出生時の平均余命 (年)		74	69
G N I	総 額 (百万ドル)	—	10,281
	一人あたり (ドル)	—	5,890
経済成長率		—	7.5 (1989－1990年)
経 常 収 支 (百万ドル)		1,446	1,106
失 業 率 (%)		—	—
対外債務残高 (百万ドル)		3,886	2,736
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	12,126.70	5,576.59
	輸 入 (百万ドル)	8,145.30	3,342.00
	貿易収支 (百万ドル)	3,981.40	2,234.59
政府予算規模 (歳入) (百万オマーン・リアル)		—	1,573.80
財 政 収 支 (百万オマーン・リアル)		—	-14.3
債務返済比率 (DSR) (%)		—	7.2
財政収支/GDP比 (%)		—	-0.4
債務/GNI比 (%)		—	—
債務残高/輸出比 (%)		31.8	—
教育への公的支出割合 (対GDP比)		—	—
保健医療への公的支出割合 (対GDP比)		—	—
軍事支出割合 (対GDP比)		—	18.3
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		44.5	61.2
面 積 (1000km ²) ^{注2)}		310	
分 類	D A C	高中所得国	
	世界銀行等	—	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		オマーンビジョン2020 第6次5か年計画	

注) 1. 貿易額について、輸出入いずれもFOB価額。
 2. 面積については“Surface Area”の値 (湖沼等を含む) を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		
貿易額 (2004年)	対日輸出 (百万円)	125,507.8
	対日輸入 (百万円)	175,878.8
	対日収支 (百万円)	-50,371.0
我が国による直接投資 (百万ドル)		—
進出日本企業数 (2004年11月現在)		2
オマーンに在留する日本人数 (人) (2004年10月1日現在)		153
日本に在留するオマーン人数 (人) (2004年12月31日現在)		25

オマーン

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢餓の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	
	下位20%の人口の所得又は消費割合	—	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	24 (1995-2003年)	24
普遍的初等教育の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	74.4 (2003年)	54.7
	初等教育就学率 (net、%)	72 (2002/2003年)	69 (1990/1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育) (%)	101 (2002/2003年)	94 (1988-1990年)
	女性識字率の男性に対する比率 (15-24歳) (%)	98 (2003年)	
幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	10 (2003年)	37
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	12 (2003年)	49
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	87 (2000年)	220 (1988年)
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾患の蔓延防止	成人 (15-49歳) のエイズ感染率 ^(注) (%)	0.1 [0.0-0.2] (2003年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	12 (2003年)	
	マラリア患者数 (全年齢) (10万人あたり)	27 (2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	79 (2002年)	77
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	89 (2002年)	83
開発のためのグローバルパートナーシップの確保	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出に占める%)	5.3 (2003年)	12.0
人間開発指数 (HDI)		0.781 (2003年)	0.696

注) [] 内は範囲推計値。

2. オマーンに対するODAの考え方

(1) オマーンに対するODAの意義

オマーンは、我が国にとって第6番目の原油供給国であり、ホルムズ海峡の出入口に位置しており同海峡を経由することなく原油の輸送が可能であるとの地政学的重要性を有する。このため、オマーンの不安定化が我が国に直接・間接的に大きな影響を及ぼす可能性がある。こうした点から、我が国は、オマーンとの良好な関係を踏まえ、技術協力を実施している。

(2) オマーンに対するODAの基本方針

オマーンの経済多角化とそのために必要な人材の開発を進める努力を支援するため、技術協力を実施している。なお、一人あたりGNIが高い水準 (7,830ドル、2002年、世界銀行) にあるため、オマーンは一般無償資金協力の対象ではないが、水産資源がオマーンにとって重要であることなどを踏まえ、2000年度に水産無償資金協力を実施している。

(3) 重点分野

環境保全 (マングローブ植林等)、人的資源開発等の分野において技術協力が実施されている。

3. オマーンに対する2004年度ODA実績

(1) 総論

2004年度のオマーンに対する技術協力は6.36億円 (JICA経費実績ベース) であった。2004年度までの援助実績は、無償資金協力10.69億円 (交換公文ベース)、技術協力134.31億円 (JICA経費実績ベース) である。

(2) 技術協力

オマーンの開発ニーズを踏まえ、鉱工業、環境等の分野において専門家派遣、研修員受入等の技術協力を行っている。オマーンは近年、緑化及び環境改善に資するとしてマングローブの植林に力を注いでおり、こうした努力を専門家派遣により支援してきた。

表－4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）

（年度、単位：億円）

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2000年	－	6.83	8.99
2001年	－	－	6.35 (4.19)
2002年	－	－	2.66 (2.33)
2003年	－	－	3.96 (3.68)
2004年	－	－	6.36
累 計	－	10.69	134.31

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース（但し無償資金協力については、2000年度は閣議決定ベース）、技術協力は予算年度による。

2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。

3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。また、（ ）内の数値は債務免除額。

4. 2001～2003年度については、日本全体の技術協力事業の実績。2000年度及び2001～2003年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2004年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

表－5 我が国の対オマーン経済協力実績

（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2000年	－	－	11.22	11.22
2001年	－	4.16	7.42	11.58
2002年	－	1.42	2.28	3.70
2003年	－	－	2.69	2.69
2004年	－	－	5.31	5.31
累 計	－	8.38	114.26	122.64

出典) OECD/DAC

注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、オマーン側の返済金額を差し引いた金額）。

2. 技術協力は、JICAによるものの他、留学生受入や関係省庁及び地方自治体、公益法人による技術協力を含む。

表－6 諸外国の対オマーン経済協力実績

（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
1999年	日本 9.0	フランス 0.6	ドイツ 0.4	英国 0.1	イタリア 0.0	9.0	8.8
2000年	日本 11.2	フランス 0.7	ドイツ 0.2	イタリア 0.1	米国 -3.0	11.2	9.2
2001年	日本 11.6	フランス 0.5	ドイツ 0.1	英国 0.0 オランダ 0.0	－	11.6	8.1
2002年	日本 3.7	フランス 0.6	イタリア 0.1	ドイツ 0.1	オランダ 0.0	3.7	-0.4
2003年	ベルギー 12.5	日本 2.7	フランス 0.7	オーストラ 0.2	ドイツ 0.1	2.7	10.5

出典) OECD/DAC

表－7 国際機関の対オマーン経済協力実績

（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
1999年	UNICEF 0.8 UNTA 0.8	－	－	－	－	0.7	2.3
2000年	UNTA 0.9	UNICEF 0.8	UNDP 0.0 UNFPA 0.0	－	－	0.6	2.3
2001年	UNTA 0.7	UNICEF 0.5	UNFPA 0.0	－	－	-1.1	0.1
2002年	UNTA 0.8	UNICEF 0.4	UNFPA 0.0	－	－	-0.2	1.0
2003年	UNTA 1.0	UNICEF 0.5	UNFPA 0.0	－	－	0.3	1.8

出典) OECD/DAC

オマーン

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（年度、単位：億円）

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
99年度 までの 累 計	な し	3.86億円 〔内訳は、2004年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki/kuni/index.html)〕	99.22億円 研修員受入 297人 専門家派遣 126人 調査団派遣 899人 機材供与 419.58百万円
2000年	な し	6.83億円 水産物品質管理センター建設計画 (6.83)	8.99億円 研修員受入 27人 専門家派遣 5人 調査団派遣 61人 機材供与 16.06百万円
2001年	な し	な し	6.35億円 (4.19億円) 研修員受入 40人 (31人) 専門家派遣 4人 調査団派遣 31人 (31人) 機材供与 14.78百万円 (14.78百万円) 留学生受入 8人
2002年	な し	な し	2.66億円 (2.33億円) 研修員受入 33人 (25人) 専門家派遣 1人 (1人) 調査団派遣 26人 (26人) 機材供与 0.28百万円 (0.28百万円) 留学生受入 9人
2003年	な し	な し	3.96億円 (3.68億円) 研修員受入 32人 (23人) 専門家派遣 3人 (3人) 調査団派遣 56人 (56人) 機材供与 6.88百万円 (6.88百万円) 留学生受入 7人
2004年	な し	な し	6.36億円 研修員受入 25人 専門家派遣 3人 調査団派遣 78人 機材供与 1.83百万円
2004年 度まで の累計	な し	10.69億円	134.31億円 研修員受入 466人 専門家派遣 148人 調査団派遣 1,218人 機材供与 465.92百万円

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース（但し無償資金協力については、2000年度は閣議決定ベース）、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2001～2003年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2000年度及び2001～2003年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2004年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計については2004年度までにJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2000年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
漁業訓練計画	93. 5～00. 3

表－10 2004年度実施済及び実施中の開発調査案件

案 件 名
マングローブ林再生・保全・管理計画調査 全国道路網開発調査 全国港湾開発戦略調査